

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	55	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名	義務教育振興一般管理事業					
担当課	教育部 学校教育課 学校教育係					

目的	誰を・何を(対象)	小中学校児童生徒				
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。				

事業費(千円)	2019(R1) 年度決算額		2020(R2) 年度決算額 対前年比(%)		2021(R3) 年度予算額 対前年比(%)	
		100,447	80,002	80%	95,699	120%
財源内訳	国・県支出金	9,132	8,483	93%	6,647	78%
	受益者負担	0	142	0	142	100%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	91,315	71,377	78%	88,910	125%

主な事業実績(評価指標)	2018(H30)			2019(R1)			2020(R2)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	教科等特別指導員の配置人数(各小学校1名)									人
	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	
指標②	アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2名、指導員7名、補助員2名)									人
	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)の配置事業 ・アフタースクール事業 ・学生ボランティア事業 ・教科等特別指導員の配置事業 ・学校経営活性化事業 ・小中学校運営事業
--------	---

成果	<p>・外国語指導助手(ALT)の配置事業においては、英語を母国語とする指導助手(ALT)を学校に派遣し、児童生徒が生きた外国語を学ぶとともに、国際理解を図りました。小学校については、7校で年320日間、中学校については、3校で年164日間、ALTを派遣しました。</p> <p>・教科等特別指導員の配置事業においては、予定していた配置人数を達成でき、主に算数の授業でチーム・ティーチングを行うことで、よりきめ細やかな指導、支援を実施しました。</p> <p>・アフタースクール事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた地域住民との交流活動はできませんでしたが、子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動等を例年どおり実践しました。</p> <p>登録人数: H30年度 416人、R1年度 397人、R2年度 356人 参加延べ人数: H30年度 8,671回、R1年度 10,935回、R2年度 9,502回</p>
----	---

課題	<p>・本町では、アフタースクール指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員に欠員が発生した場合、迅速に欠員補充することができる体制の整備が必要です。</p> <p>・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアを確保するためには、大学訪問や案内通知の送付、学生ボランティアの相談等に多くの時間を割く必要があり、人件費の増加に繋がります。</p>
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充		○	・アフタースクール指導員に欠員が発生した場合には、迅速な欠員補充のため、ホームページ、広報、ハローワーク等を活用します。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアの確保のため、ホームページ、広報、SNS、大学訪問等を活用し、周知します。							
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

事業名		義務教育振興一般管理事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2020(R2) 年度 決算額 (千円)	2021(R3) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手(ALT)の配置事業	児童生徒	外国語指導助手(ALT)を各小中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を与えます。	9,772	10,560	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事業	小学4年生から6年生までの児童	放課後に小学校の余裕教室を活用し地域住民の参画を得ることで	安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流ができるようにします。	13,583	16,131	現状維持	現状維持
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童生徒	学生ボランティアを通常授業や夏休みの補習授業に派遣して	・教員志望の大学生の意欲、経験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童生徒に個別の学習支援をします。	7,105	7,533	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひとりの個性を大切に、個に応じた教育を受けられるようにします。	8,514	8,560	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業(必須事業)及び各学校が企画する事業(選択事業)に対し事業費を交付して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、特色ある学校をつくります。	27,379	15,636	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員	報酬・報償支払、消耗品購入、委託、備品購入、負担金納入等について、遅滞なく執行して	教育活動を充実させるサポートをするとともに、学校運営をサポートします。	13,649	37,279	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					80,002	95,699	拡充	現状維持

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	55	頁
	施策	2 学校教育	取組	2 いじめ・不登校対策の実施			

事業名		学校生活支援事業								
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係								
目的	誰を・何を(対象)	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒								
	どのようにしたいか(意図)	きめ細やかな指導支援により、不登校の児童生徒を早期に学校に復帰できるようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。								
事業費(千円)		2019(R1) 年度決算額		2020(R2) 年度決算額 対前年比(%)		2021(R3) 年度予算額 対前年比(%)				
		54,056		63,182 117%		70,970 112%				
財源内訳	国・県支出金	0		4,271 0		0 0%				
	受益者負担	0		0 0		0 0				
	その他特定財源	0		0 0		0 0				
	一般財源	54,056		58,911 109%		70,970 120%				
主な事業実績(評価指標)		2018(H30)		2019(R1)		2020(R2)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		適応指導教室(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数						人		
		4	4	100%	4	4	100%			
指標②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数						人		
		31	48	65%	33	48	69%		36	48
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業 ・こどもと親の相談事業 ・特別支援教育事業 ・小中学校生活支援運営事業 								
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室(ふれあい教室)には、月平均5.25人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・こどもと親の相談窓口は、平成28年度から相談受付時間を1時間延長し、現在は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けています。毎年度実施するチラシ配布やHP・広報掲載などの結果、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 相談件数: H30年度 161件、R1年度 203件、R2年度 160件 訪問件数: H30年度 14件、R1年度 23件、R2年度 16件 								
課題		通常学級においても個別の支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。特別な支援を必要とする児童生徒に対する学校生活支援員の配置人数が減少すると、きめ細かな個別対応が難しくなります。								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
○		○		○		A				
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い						
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○		・指導員、支援員の確保のため、広報、SNS、ハローワーク等を活用し、周知します。				
	現状維持					・こどもと親の相談事業の周知機会が広がるよう、学校行事やSNS等を利用したPRも進めていきます。				
	縮小					・特別支援学級の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて支援員の拡大を考えていきます。				
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

事業名		学校生活支援事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2020(R2) 年度 決算額 (千円)	2021(R3) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	適応指導教室(ふれあい教室)運営事業	不登校児童生徒	適応指導教室(ふれあい教室)に通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	自立を促しながら、集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を支援します。	9,407	10,767	現状維持	現状維持
2	こどもと親の相談事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やホットライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け、助言をします。	5,915	6,438	現状維持	現状維持
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促すようにします。	39,242	45,116	拡充	現状維持
4	小中学校生活支援運営事業	教職員	報酬支払、消耗品購入等について、遅滞なく執行して	事業の円滑な運営をサポートします。	8,618	8,649	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					63,182	70,970	拡充	現状維持

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	55	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		小学校一般管理事業								
担当課		教育部 学校教育課 庶務係								
目的	誰を・何を(対象)	小学校								
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。								
事業費(千円)		2019 年度決算額		2020 年度決算額 対前年比(%)		2021 年度予算額 対前年比(%)				
		145,252		227,157 156%		189,744 84%				
財源内訳	国・県支出金			70,273 0						
	受益者負担			0		0				
	その他特定財源	1,979		2,450 124%		3 0%				
	一般財源	143,273		154,434 108%		189,741 123%				
評価指標		2018		2019		2020		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		タブレット端末借上げ台数						台		
		0	-	-	0	-	-		2,979	-
指標②		-								
				0			0			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の借上げ ・庁用器具備品等の購入 ・水泳指導業務 								
事業実績		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 ・庁用器具備品等(サーマルカメラ、下駄箱、黒板他)の購入をすることにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 ・水泳指導業務はコロナウイルス感染症の影響により中止しました。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。 ・安全で快適な教育環境を確保するには、学校に必要な備品の整備が必要です。 								

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				<small>A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討</small> A			
		○			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対して、タブレット端末の活用方法等の研修を行います。 ・備品等の購入は、限られた予算の中で、より良い教育環境を確保するため、引き続き計画的な購入、更新に努めます。 					
	現状維持			○						
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	56	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		小学校施設整備事業										
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	小学校										
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。										
事業費(千円)		2019 年度決算額	2020 年度決算額 対前年比(%)		2021 年度予算額 対前年比(%)							
		368,706	216,396	59%	136,664	63%						
財源内訳	国・県支出金	62,966	53,183	84%	1,633	3%						
	受益者負担			0		0						
	その他特定財源	258,800	101,700	39%	66,400	65%						
	一般財源	46,940	61,513	131%	68,631	112%						
評価指標	2018		2019			2020			単位			
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率		
指標①	修繕件数									件		
	49	-	-	29	-	-	30	-	-			
指標②	工事件数									件		
	20	-	-	14	-	-	8	-	-			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施 										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。 										
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○				○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	55	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名	小学校教育振興事業				
担当課	教育部 学校教育課 学校教育係				
目的	誰を・何を(対象)	児童			
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育ていけるようにします。			

事業費(千円)	2019 年度決算額		2020 年度決算額 対前年比(%)		2021 年度予算額 対前年比(%)	
	75,240	118,679	158%	79,610	67%	
財源内訳	国・県支出金	997	25,943	2602%	1,258	5%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	74,243	92,736	125%	78,352	84%

主な事業実績(評価指標)	2018			2019			2020			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	就学援助事業対象児童数(新入学学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)									人
	302	-	-	289	-	-	280	-	-	
指標②	特別支援教育就学奨励事業対象児童数									人
	48	-	-	54	-	-	62	-	-	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校運営事業 ・小学校就学援助事業 ・小学校特別支援教育就学奨励事業
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施しました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施しました。
----	--

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。
----	---

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A <small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討</small>		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			<ul style="list-style-type: none"> ・理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。 ・他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。 			
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

事業名		小学校教育振興事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2020(R2) 年度 決算額 (千円)	2021(R3) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童の学校生活を充実させます。	104,866	60,361	現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図ります。	12,087	16,919	現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	1,726	2,330	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					118,679	79,610	現状維持	現状維持

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	55	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		中学校一般管理事業								
担当課		教育部 学校教育課 庶務係								
目的	誰を・何を(対象)	中学校								
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。								
事業費(千円)		2019 年度決算額		2020 年度決算額 対前年比(%)		2021 年度予算額 対前年比(%)				
		65,178		103,812 159%		76,334 74%				
財源内訳	国・県支出金			37,187 0						
	受益者負担			0		0				
	その他特定財源	16		150 938%		1 1%				
	一般財源	65,162		66,475 102%		76,333 115%				
評価指標	2018		2019			2020			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	タブレット端末借上げ台数									
	0	-	-	0	-	-	1,561	-	-	台
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の借上げ ・庁用器具备品等の購入 								
事業実績		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 ・庁用器具备品等(サーマルカメラ、シュレッダー、ワイヤレスマイク他)の購入をすることにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。 ・安全で快適な教育環境を確保するには、学校に必要な備品の整備が必要です。 								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対して、タブレット端末の活用方法等の研修を行います。 ・備品等の購入は、限られた予算の中で、より良い教育環境を確保するため、引き続き計画的な購入、更新に努めます。 					
	現状維持			○						
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	56	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		中学校施設整備事業										
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。										
事業費(千円)		2019 年度決算額		2020 年度決算額 対前年比(%)		2021 年度予算額 対前年比(%)						
		179,543	59,097	33%	22,024	37%						
財源内訳	国・県支出金	45,710	22,453	49%		0%						
	受益者負担			0		0						
	その他特定財源	88,800	28,100	32%		0%						
	一般財源	45,033	8,544	19%	22,024	258%						
評価指標	2018		2019			2020			単位			
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率		
指標①	修繕件数									件		
	19	-	-	21	-	-	21	-	-			
指標②	工事件数									件		
	7	-	-	6	-	-	10	-	-			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施 										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施ことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。 										
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A.計画どおりに事業を進めることが適当 B.事業の進め方の改善の検討 C.事業規模・内容・主体の見直しを検討 D.事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○				○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 3 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 2 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	55	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		中学校教育振興事業													
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係													
目的	誰を・何を(対象)	生徒													
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育ていけるようにします。													
事業費(千円)		2019 年度決算額	2020 年度決算額 対前年比(%)			2021 年度予算額 対前年比(%)									
		49,188	56,015	114%	61,582	110%									
財源内訳	国・県支出金	654	12,055	1843%	875	7%									
	受益者負担	9	7	78%	4	57%									
	その他特定財源	0	0	0	0	0									
	一般財源	48,525	43,953	91%	60,703	138%									
主な事業実績(評価指標)		2018		2019			2020		単位						
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率				
指標①		就学援助事業対象生徒数													
		151	-	-	155	-	-	169	-	-	人				
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象生徒数													
		20	-	-	20	-	-	25	-	-	人				
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校運営事業 ・中学校就学援助事業 ・中学校特別支援教育就学奨励事業 													
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施しました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施しました。 													
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。 													
評価視点								総合評価							
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A			
		○				○				○					
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> ・理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。 ・他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。 									
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大										
		コスト投入の方向性													

事業名		中学校教育振興事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2020(R2) 年度 決算額 (千円)	2021(R3) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び生徒の学校生活を充実させます。	41,384	42,034	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等を図ります。	13,462	18,263	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	1,169	1,285	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					56,015	61,582	現状維持	現状維持